

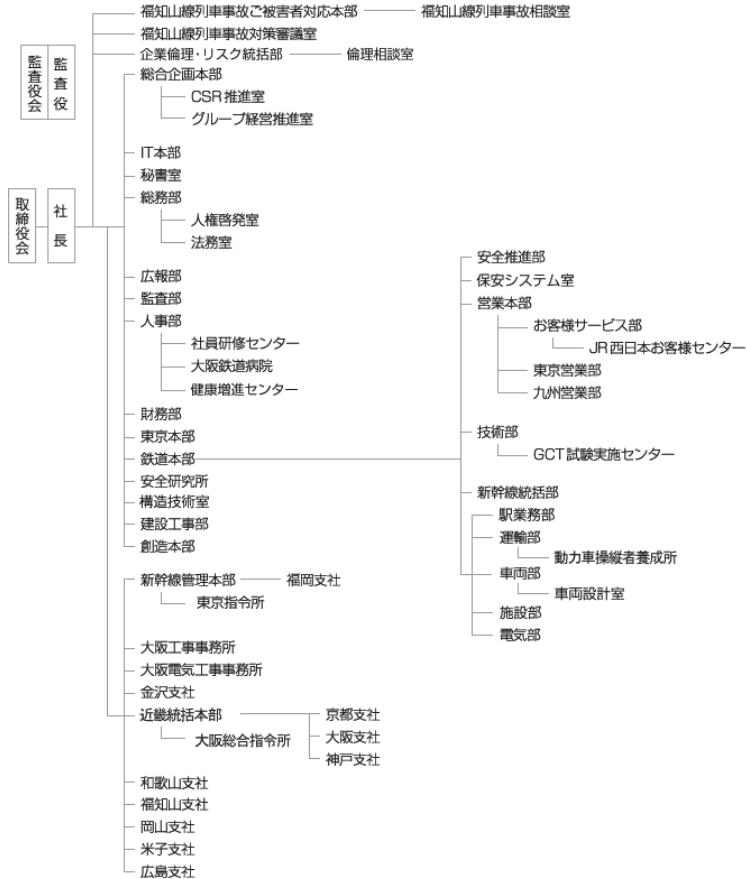
**組 織 名** 西日本旅客鉄道株式会社

組織情報

所在地 (代表組織)	大阪市北区芝田二丁目4-24	
サイトアドレス	<a href="http://www.westjr.co.jp/">http://www.westjr.co.jp/</a>	
連絡先	電話	06-6376-2119
	FAX	06-6375-8931

組織概要

管轄・組織体制など



所掌事務・担当業務

JR西日本グループでは、危機事象の芽となるリスクの予防・予兆管理と、危機事象発生後の被害拡大防止を中心とした事後対応を徹底するため、危機管理委員会を設置し、その方針のもと初動体制の迅速な構築と機動的かつ適切な対策の整備に取り組んできました。今後も引き続きこれまで行ってきた取り組みを踏まえ、地域とともに歩み成長する姿を具現化すべく、社会からの信認に応えられるよう感性・態度を高めていきます。

【リスク情報の管理】

JR西日本グループは鉄道事業を核とした広範囲にわたる多角的な運営を行っており、鉄道事業はもとよりグループ会社も含めて日々発生するリスク事象を、企業倫理・リスク統括部が一元的に集約・把握することに努めています。具体的には、24時間365日、各現場(駅・乗務員区所・車両・工務等)やグループ会社等からのリスク事象の速報を企業倫理・リスク統括部が受報できる体制を整えており、情報伝達ルートについては、発生支社及び関係担当部からの二重系のルートを確認しています。そして受報したリスク事象のなかから特に重大な事象については、社長等経営幹部へ速報し、早期に対応・対策を取るようになっています。報告のあったリスク事象については、企業倫理・リスク統括部でデータベース化しています。前述の通り、重大な事象については個別に即時対応しますが、一見些細と思われる事象であっても、それが大きなリスクにつながる可能性を予見し、未然防止に役立てています。1つの例として、駅ごとのエスカレーターでの転倒事象を分析し、低速化や乗り場付近の動線の改良等の対策を実施した結果、転倒件数の減少につながりました。

【JR西日本グループの大規模災害対策】

JR西日本グループでは、平成20年度までに事業運営に影響を与える恐れのあるリスクの洗い出しを行い、発生頻度と影響度の観点からリスクの優先順位づけを行いました。そこで優先順位が高いと判断された項目について「アクションプラン」を策定し、地震対策も含めて平成21年度から平成22年度までの2年間にわたり取り組んできました。

当社としては、阪神・淡路大震災の教訓のもと、また前述の「アクションプラン」に基づき、以前から都市直下型地震や南海・東南海地震に対して備えを行ってきました。そしてこの度の東日本大震災を踏まえ、あらためて大規模災害対策の重要性を認識しました。とりわけ「地域との共生」を重要戦略として掲げる当社としては、その対策において「自助・共助」に積極的に取り組むべく、国や自治体の指導や協力を得ながら、マニュアル類のブラッシュアップをはじめ、より実践的な各種訓練の実施により、大規模災害への対応能力の向上に努めています。

個別の対策としては、現在本社を中心として震災発生時において活用することを目的とした食糧備蓄を進めており、通常時に「置き菓子」として消費しながら、非常時に食糧として活用する新しい備蓄のあり方についても試行しました。なお、東日本大震災の発生時においては、当社の備蓄食糧を支援物資として提供しました。こうした個別の対策・課題を検討する場として、部門横断の「防災対策会議」を本社内に立ち上げ、災害に強い企業体質を作り上げるべく取り組んでいます。

<b>組 織 名</b>	<b>西日本旅客鉄道株式会社</b>
--------------	--------------------

**防災に関する取組など**

【東海・東南海・南海地震に備えた地震・津波対策について】

阪神淡路大震災以降、当社では、ラーメン高架橋柱(以下、高架橋柱)、橋脚、トンネル、鉄道駅などの耐震補強対策のほか、列車の線路からの逸脱防止対策および地震計の観測体制強化などを順次進めているところです。  
 昨年3月の東日本大地震では、鉄道構造物などに被害が生じたことや津波発生時の早期避難の必要性を踏まえ、さらなる構造物の耐震補強対策の推進と津波からの避難設備の充実などについて検討してきました。  
 現在施工中の橋脚や鉄道駅などの耐震補強対策を継続するとともに、今後発生が予想される東海・東南海・南海地震に備えた耐震補強対策および津波対策として、以下の対策に取り組みます。  
 これらの地震・津波対策費の総額は約1,000億円となり、現在実施している対策を進めつつ、早期の完了を目指していきます。

**1 耐震補強対策**

(1) 現在施工中の耐震補強対策

●新幹線

高架橋柱(せん断破壊先行型)	約32,500本	完了
落橋防止対策	約1,450連	完了
トンネル	2箇所	完了
鉄筋コンクリート造の橋脚	約1,800基	施工中

●在来線(アーバンエリア)

高架橋柱(せん断破壊先行型)	約7,700本	概ね完了
落橋防止対策	約1,600連	概ね完了
鉄道駅	22駅	施工中

●在来線(その他エリア)

鉄道駅	12駅	施工中
-----	-----	-----

※注釈 鉄道駅とは「1日の平均利用者数が1万人以上」かつ「折返し設備を有するまたは他路線と接続している」駅をいいます。

(2) 東海・東南海・南海地震に備えた耐震補強対策

●新幹線

高架橋柱(曲げ破壊先行型)	約2,500本
盛土	約1キロメートル
鋼製橋脚	約20基
駅舎など	約20箇所

●在来線(アーバンエリア)

高架橋柱(曲げ破壊先行型)	約4,600本
鉄筋コンクリート造の橋脚	約180基
無筋コンクリート・レンガ積・石積造の橋脚	約50基
鋼製橋脚	約110基
駅舎など	約150箇所

●在来線(紀勢線)

高架橋柱(せん断破壊先行型)	約420本
落橋防止対策	約400連
橋脚	約150基
駅舎など	約10箇所

※注釈 高架橋柱のうち、高架橋下を店舗などで利用している箇所については、利用者との協議がまとまり次第実施することとします。

※注釈 調査・設計後、対策可能な箇所から随時着手します。

**2 津波対策**

(1) 現行の取り組み

- 津波発生時における対処方を定めた「津波対処要領」を平成23年5月に見直し、浸水区域や避難場所を改めました。
- 紀勢線において、津波浸水地図・津波避難誘導看板を整備するなど津波発生時の避難誘導対策を進めました。

〔主な取り組み〕

- 地震・津波情報の伝達
  - ・緊急地震速報(気象庁)を列車運転台へ自動放送
  - ・GPS運転士支援装置に浸水区域内在線警報機能を追加
  - ・乗務員に携帯ラジオを配布

- 避難にかかわる環境整備
  - ・津波浸水地図を策定し津波避難誘導看板を整備
  - ・運転台に避難ハンゴを搭載
  - ・避難誘導設備の整備(線路から高台などへ階段を整備)
  - ・全駅に避難ルートマップを掲示

(2) 今後の主な取り組み

- 紀勢線においては、非常に短い時分で津波が進來すると想定されることから迅速に避難できる環境をさらに充実していきます。

- 地震・津波情報の伝達
  - ・緊急地震速報および津波警報(気象庁)を駅などへ自動放送
  - ・地域の防災無線を駅などへ整備
  - ・指令から駅(無人駅含む)へ遠隔自動放送

- 避難にかかわる環境整備
  - ・避難誘導設備の整備(階段や昇降設備など)

※注釈 各自治体のハザードマップをもとに、津波到達時分が短いと想定される他の線区にも紀勢線と同様の対策を展開していきます。